第52回 宇宙産業・科学技術基盤部会 議事要旨

- 1. 日 時 令和2年2月18日(火) 14:00~16:00
- 2. 場 所 内閣府 宇宙開発戦略推進事務局 大会議室
- 3. 出席者
- (1)委員

中須賀部会長、松井部会長代理、青木委員、上杉委員、下村委員、並木委員、松尾委員、渡邉委員

- (2)事務局(宇宙開発戦略推進事務局) 松尾局長、行松審議官、中里参事官、星野参事官、吉田参事官
- (3) 関係省庁

文部科学省研究開発局宇宙開発利用課

宇宙利用推進室長 倉田 佳奈江

経済産業省製造産業局宇宙産業室長 特許庁審査第二部 運輸 審査官 浅井 洋介森本 哲也

- 4. 議事要旨 (○:質問·意見等 ●:回答)
- (1) 宇宙分野における知財活動について

資料 1-1、1-2 に基づく経済産業省と特許庁による説明のあと、次のような議論が行われた。

- 〇日本企業にとって、特許に関するクレームが来た時にどう素早く対応するかが鍵であり、普段から備えておくことが重要である。
- 〇海外では、教科書レベルの基礎的な内容が特許取得されている事例があるので、特に日本のベンチャー企業にはこうした状況を認識してもらう必要がある。
- (2) 令和元年度補正予算及び令和2年度当初予算案報告

資料2に基づく内閣府による説明が行われた。

(3) APRSAF26 の開催結果について

資料3に基づく文部科学省による説明のあと、次のような議論が行われた。

- OAPRSAF には各国の宇宙機関に加えて民間からの参加も増えているので、日本として もっと戦略的にこの場を活かすことを考えてほしい。
- (4) ISS を含む地球低軌道活動の在り方について

資料4に基づく文部科学省による説明のあと、次のような議論が行われた。

- ONASA の ISS 有償利用の値段が日本の 10 分の 1 であれば、日本はいずれ負けてしま うのではないか。
- ●ISS の有償利用ではこれまで日本が先行している。今後、持続可能な形でビジネス を回していくことと国際競争力を維持することとのバランスを考える必要がある。
- ○2025 年以降も ISS の運用は有人になるのか。
- ●今後議論していくテーマだが、米国や欧州は ISS 運用延長の議論を有人を前提として進めている。ISS 自体が有人仕様になっており、無人運用ができる状況になっていない。
- OISS と Gateway の両方に対してどのように効率的且つ戦略的に取り組むかが大きな論点になる。
- (5) 次期宇宙基本計画骨子案について

資料5に基づく内閣府による説明のあと、次のような議論が行われた。

- ○「産業・科学技術基盤の強化」に出てくる「国際的なルール作りの推進」は法律や 条約を意味するのか。
- ●条約からガイドラインみたいなものまで、いろいろなものが考えられる。スペース デブリの Code of Conduct (行動規範) のようなものも含まれる。
- ○今後、ベンチャー企業等による月面の資源探査や経済活動が始まることを考えると、 他国に遅れを取らぬようルールの整備を進めていく必要がある。
- ○2025 年以降の ISS の在り方を含めた地球低軌道における活動に関して、国としての関わり方を議論する必要がある。

以上